



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月30日

上場会社名 株式会社タケエイ 上場取引所 東  
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上川 毅 (TEL) 03 (6361) 6871  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	17,744	16.4	1,434	94.8	1,256	156.9	680	—
2019年3月期第2四半期	15,243	3.7	736	△32.1	489	△51.1	△518	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 787百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △449百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	29.54	—
2019年3月期第2四半期	△22.32	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	79,090	27,490	33.5
2019年3月期	71,047	26,960	36.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 26,519百万円 2019年3月期 26,068百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,600	13.4	3,100	45.8	2,800	54.3	1,500	444.2	65.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	24,552,000株	2019年3月期	24,552,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,521,904株	2019年3月期	1,521,883株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	23,030,105株	2019年3月期2Q	23,210,431株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しています。企業収益は概ね高い水準を維持しており、設備投資は機械投資が弱いものの、効率化・省力化投資等のソフトウェア投資中心に増加しています。また、雇用・所得環境の改善が続いています。

当社グループと関連の高い建設業界については、新設住宅着工戸数や建設工事受注は弱含んでおりますが、公共投資は依然として底堅く推移しています。

このような状況下、当社グループは、主力である廃棄物処理・リサイクル事業の受入体制強化を図るとともに、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業の拡大にも努めることにより、「総合環境企業」としての成長を促進すべく取り組んでまいりました。

主力の廃棄物処理・リサイクル事業については、株式会社タケエイの業績が順調に推移し、前年同期を大幅に上回る売上高および営業利益を確保して、グループ業績を牽引しました。再生可能エネルギー事業では、株式会社大仙バイオマスイナジーの業績が寄与しました。環境エンジニアリング事業については、受注残の完工が順調に推移し、前年同期比で売上高および営業利益ともに増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,744百万円(前年同四半期比16.4%増)、営業利益は1,434百万円(前年同四半期比94.8%増)、経常利益は1,256百万円(前年同四半期比156.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は680百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失518百万円)となりました。

#### <廃棄物処理・リサイクル事業>

株式会社タケエイについては、再開発やインフラ整備に伴う受注が好調に推移するとともに、採算性を重視したことも寄与し売上高は増加しました。また、各中間処理工場の安定稼働とともに、前年度からの原価低減を図る取り組みを継続したことで、営業利益も大きく増加しました。

首都圏にて再生砕石等への再資源化を行う株式会社池田商店は、大口のスポット案件が前年同期比減少したことにより、売上高および営業利益ともに減少しました。廃石膏ボードの再資源化を行う株式会社グリーンアローズ関東は、搬入量の低調及び設備不調が影響し、営業利益の確保には至りませんでした。株式会社信州タケエイは、解体工事案件の取込み強化が効果をあげ、前年同期比で売上高および営業利益ともに増加しました。管理型最終処分場を運営する株式会社北陸環境サービスは、高い利益率を維持したものの、次期最終処分場稼働までの搬入制限を行っているため、前年同期比で売上高および営業利益ともに減少しました。

#### <再生可能エネルギー事業>

株式会社津軽バイオマスイナジーは、前年同期比で売上高は微減したものの、原木の含水率管理による燃焼効率の向上を実現し、営業利益は増加しました。2019年2月に売電を開始した株式会社大仙バイオマスイナジーは、多種多様な原木の集荷と燃焼効率を重視した安定操業により、売上高及び営業利益を確保しました。電力販売各社の業績は、堅調に推移しています。

なお、株式会社横須賀バイオマスイナジーは、2019年11月より売電を開始する予定です。

#### <環境エンジニアリング事業>

廃棄物の選別機やスクラップ関連設備の大型案件を中心に、前年度から高い受注残高を維持しております。また、製品完工が順調に進捗したことにより、前年同期比で売上高および営業利益ともに増加しました。

なお、機械式立体駐車場関連損失引当金665百万円については、順次対策工事を実施しており、引当金の追加はありません。

#### <環境コンサルティング事業>

採算性の高いアスベスト分析・調査及びコンサル等の案件は堅調に推移しましたが、環境対策工事案件等が減少し、前年同期比で売上高および営業利益ともに減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は79,090百万円(前連結会計年度末比8,043百万円の増加、前連結会計年度末比11.3%増)となりました。

流動資産は25,229百万円(前連結会計年度末比6,638百万円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金が6,976百万円増加したこと等によります。

固定資産は52,942百万円(前連結会計年度末比1,393百万円の増加)となりました。これは主に、再生可能エネルギー事業における発電設備、廃棄物処理・リサイクル事業における最終処分場の建設工事等に係る建設仮勘定が1,699百万円増加したこと等によります。

負債合計は51,600百万円(前連結会計年度末比7,513百万円の増加、前連結会計年度末比17.0%増)となりました。

流動負債は13,383百万円(前連結会計年度末比714百万円の増加)となりました。これは主に、買掛金が331百万円減少しましたが、1年内償還予定の社債が476百万円、短期借入金が180百万円、その他に含まれる前受金が354百万円増加したこと等によります。

固定負債は38,217百万円(前連結会計年度末比6,798百万円の増加)となりました。これは主に、社債が4,239百万円、長期借入金が1,362百万円、株式会社田村バイオマスマスエナジーの補助金受領により圧縮未決算特別勘定が1,163百万円増加したこと等によります。

純資産は27,490百万円(前連結会計年度末比530百万円の増加、前連結会計年度末比2.0%増)となりました。これは主に、利益剰余金が447百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益680百万円、剰余金の配当233百万円)、非支配株主持分が79百万円増加したこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、前回発表時(2019年5月15日)に公表した連結業績予想から修正いたしました。

詳細につきましては、2019年10月30日公表の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,387	16,363
受取手形及び売掛金	5,911	5,681
商品及び製品	21	22
仕掛品	915	1,210
原材料及び貯蔵品	1,120	1,107
未収入金	845	289
その他	399	561
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	18,591	25,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,756	9,971
機械装置及び運搬具(純額)	8,541	8,158
最終処分場(純額)	494	404
土地	18,311	18,311
建設仮勘定	10,691	12,390
その他(純額)	433	402
有形固定資産合計	48,229	49,639
無形固定資産		
のれん	277	252
その他	579	564
無形固定資産合計	856	817
投資その他の資産		
投資有価証券	468	456
退職給付に係る資産	111	135
繰延税金資産	338	331
その他	1,830	1,840
貸倒引当金	△286	△278
投資その他の資産合計	2,463	2,485
固定資産合計	51,549	52,942
繰延資産	906	919
資産合計	71,047	79,090

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,594	1,262
短期借入金	732	912
1年内償還予定の社債	70	546
1年内返済予定の長期借入金	5,643	5,532
未払法人税等	386	507
修繕引当金	59	70
機械式立体駐車場関連損失引当金	786	665
その他	3,395	3,885
流動負債合計	12,668	13,383
固定負債		
社債	430	4,669
長期借入金	28,835	30,197
繰延税金負債	377	382
退職給付に係る負債	348	348
資産除去債務	465	470
修繕引当金	31	59
役員株式給付引当金	39	101
圧縮未決算特別勘定	617	1,780
その他	273	208
固定負債合計	31,418	38,217
負債合計	44,087	51,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,180	7,180
利益剰余金	13,486	13,933
自己株式	△1,314	△1,314
株主資本合計	25,992	26,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	72
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	76	80
非支配株主持分	891	970
純資産合計	26,960	27,490
負債純資産合計	71,047	79,090

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	15,243	17,744
売上原価	11,990	13,737
売上総利益	3,252	4,006
販売費及び一般管理費	2,515	2,571
営業利益	736	1,434
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	7
持分法による投資利益	9	15
助成金収入	12	0
その他	27	47
営業外収益合計	55	71
営業外費用		
支払利息	80	83
社債発行費	—	104
貸倒引当金繰入額	191	—
その他	30	61
営業外費用合計	302	249
経常利益	489	1,256
特別利益		
固定資産売却益	20	15
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	—	5
保険解約返戻金	1	—
特別利益合計	21	23
特別損失		
固定資産売却損	—	6
関係会社株式売却損	—	14
機械式立体駐車場関連損失	845	—
特別損失合計	845	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△334	1,259
法人税等	98	476
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△432	783
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	103
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△518	680



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△432	783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	3
退職給付に係る調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△16	4
四半期包括利益	△449	787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△534	684
非支配株主に係る四半期包括利益	85	103

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△334	1,259
減価償却費	1,131	1,362
のれん償却額	35	24
機械式立体駐車場関連損失引当金の増減額 (△は減少)	841	△120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	194	△10
修繕引当金の増減額(△は減少)	27	38
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3	61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△17
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	80	83
社債発行費	—	104
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	—	8
固定資産売却損益(△は益)	△20	△8
売上債権の増減額(△は増加)	225	237
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37	△283
仕入債務の増減額(△は減少)	△181	△331
繰延資産の増減額(△は増加)	△2	△12
未払金の増減額(△は減少)	△69	△70
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123	556
その他	△269	442
小計	1,471	3,318
利息及び配当金の受取額	14	4
利息の支払額	△84	△91
法人税等の支払額	△434	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	2,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15	△4
定期預金の払戻による収入	42	3
投資有価証券の取得による支出	△20	△1
投資有価証券の売却による収入	—	21
関係会社株式の売却による収入	—	32
国庫補助金による収入	617	1,163
有形固定資産の取得による支出	△2,821	△2,713
有形固定資産の売却による収入	17	57
その他	△89	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,269	△1,531

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△147	—
短期借入金の増減額 (△は減少)	40	180
社債の発行による収入	—	4,645
社債の償還による支出	—	△35
長期借入れによる収入	4,490	4,218
長期借入金の返済による支出	△2,943	△2,998
リース債務の返済による支出	△56	△77
長期未払金の返済による支出	△23	△16
非支配株主からの払込みによる収入	—	2
自己株式の取得による支出	△410	△0
配当金の支払額	△354	△233
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
その他	△41	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>528</b>	<b>5,656</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△773</b>	<b>6,975</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,661	8,922
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>11,888</b>	<b>15,897</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

(会計方針の変更)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの四半期決算業務の迅速性確保及び一層の効率化を図るためであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。